

令和2年度地域医療介護総合確保基金事業計画（案）について

1 令和2年度事業計画【医療分】

平成26年6月に公布施行された地域医療介護総合確保推進法に基づき、平成26年度に消費税増収分を原資として造成された富山県地域医療介護総合確保基金を活用した令和2年度事業計画について、県内医療関係者、市町村及び富山県庁関係各課等との協議を踏まえ、次のとおり申請の準備を進めておりますので、令和2年度富山県計画(案)をお諮りします。

2 基金趣旨

団塊世代が75歳以上となる2025年を見据えて、消費税増収分を財源として、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医師・看護師等の医療従事者の確保・勤務環境の改善、地域包括ケアシステムの構築、といった医療・介護サービスの提供体制の改革を推進
(令和2年度予算 国全体で1,194億円(令和元年度1,034億円))

○基金スキーム【国全体】

796億円 (国2/3)
398億円 (地方1/3)

計 1,194億円

3 対象事業【医療分】

- I 病床の機能分化・連携
- II 居宅等における医療の提供
- III 医療従事者の確保
- IV 勤務医の働き方改革の支援

4 今後のスケジュール

年	月	県	国
R2	3月30日	医療審議会	
	4月	国へ要望額を報告	
	7月以降		内示

平成26～令和元年度事業の計画額の推移について

(百万円)

事業区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	計
I 病床の機能分化・連携	61	468	1,120	744	684	259	3,336
II 居宅等における医療の提供	263	42	33	45	49	46	478
III 医療従事者の確保	628	650	897	360	536	533	3,604
計	952	1,160	2,050	1,149	1,269	838	7,418

令和2年度地域医療介護総合確保基金事業計画(案)

(百万円)

事業区分	主な事業内容	R2計画額
I 病床の機能分化・連携	・病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備 ・医療介護連携を進める上で必要となる多職種連携のための研修の実施	312
II 居宅等における医療の提供	在宅医療を支える体制整備 在宅医療(薬剤)を推進するために必要な事業	46
III 医療従事者の確保	医師の地域偏在対策のための事業 診療科の偏在対策、医科・歯科連携のための事業 女性医療従事者支援のための事業 看護職員の確保のための事業 薬剤師の確保のための事業 医療従事者の勤務環境改善のための事業	432
計	・地域医療支援センターの運営 ・地域医療対策協議会における調整経費 ・産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援 ・女性医師等の離職防止や再就業の促進 ・歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の確保対策の推進 ・新人看護職員の質の向上を図るための研修 ・看護職員の資質の向上を図るための研修 ・離職防止を始めとする看護職員の確保対策 ・看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備 ・看護職員が県内に定着するための支援 ・医療機関と連携した看護職員確保対策の推進 ・地域包括ケアの拠点となる病院・薬局における薬剤師の確保支援 ・勤務環境改善支援センターの運営 ・各医療機関の勤務環境改善や再就業促進の取組支援 ・「上手な医療のかかり方」の普及啓発	790

※「IV 勤務医の働き方改革の支援」については、国において制度の詳細が未定のため、未計上。

地域医療介護総合確保基金【医療分】主要事業一覧

区分	事業名	事業内容	実施主体	R②(百万円)
I 病床の機能 分化・連携	回復期機能病床確保事業	今後必要とされる回復期機能を確保するため、回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床及び緩和ケア病床の増床を図る。	病院	230.0
	⑨ 特定診療科等医師確保推進事業	医学生等のキャリア形成支援、医師不足・偏在状況の調査分析、医師派遣等を行う寄附講座を富山大学に設置する。	富山大学	40.0
	医療・介護連携促進基盤整備事業	多職種関係者がリアルタイムに診療情報等を共有できる、次世代クラウド型の ICT ツール等情報共有システムの構築を通じ、多職種連携の強化や質の高いケア、業務効率化などを図る。	市町村または 郡市医師会	5.0
	その他			36.6
	計			311.6
II 居宅等におけ る医療の提供	富山県在宅医療支援センター運営事業	「富山県在宅医療支援センター(県医師会委託)」において、在宅医療を担う医師の確保・育成、在宅医療の普及啓発等に総合的に取り組む。	県、県医師会	12.0
	⑨ 在宅医療・本人の意思決定支援事業	郡市医師会が医療圏毎に実施する終末期の医療・ケアに関する研修会や市民向け講座の開催などの取り組みを支援する。	県、県医師会	6.5
	訪問看護ステーションサポート事業	医療圏単位で「訪問看護サポートステーション」を選定・設置し、個別ステーションからの相談対応や実践的研修等を行い、資質向上やネットワークの構築を図る。	県、県看護協会、 訪問看護ステーション	1.8
	その他			25.9
	計			46.2
III 医療従事者の 確保	医学生修学資金貸与事業	県内で医師を志す医学生に対し、卒業後の一定期間、県内公的病院等に勤務することを条件とした修学資金を貸与することにより、県内の医師確保を図る。	県	165.2
	地域医療再生臨床研修医確保総合対策事業	県内の臨床研修病院で構成する連絡協議会において、研修指導體制等の充実に向けた連携強化や医学生に対する PR など、各病院が一体となり臨床研修医の確保対策に取り組む。	臨床研修病院 連絡協議会	10.0
	産科医等確保支援事業	各医療機関が産科医や助産師に対し、分娩取扱件数に応じて支給する手当(分娩手当等)について助成することで、医師等の処遇改善を図り、急激に減少している産科医療機関や産科医等を確保する。	病院	30.0
	女性医師等支援事業	近年、女性医師が増加している中、相談窓口を設置し、女性医師のキャリア継続や勤務環境改善を支援するとともに、女子医学生等の県内定着等の支援を強化する。	県、県医師会	7.5
	看護職員育成研修支援事業	県内外の特定行為研修や認定看護師教育課程の受講料を補助する施設に対し、受講料の一部を助成することで、中堅看護職員へのキャリアアップを支援し、職場定着を図る。	病院	7.8
	看護師養成所運営補助事業	看護師養成所の教育内容の充実を図るための専任教員経費、部外講師謝金及び実習、事務職員経費等の運営費を補助し、看護職員の養成を支援する。	看護師養成所	127.4
	病院内保育所運営事業	交代勤務のある医療機関の職員の乳幼児の保育を行い、離職防止及び再就職の促進を図る。	病院	19.4
	訪問看護職員働き方改革推進事業	訪問看護ステーションへのタブレット端末等システム導入、柔軟な働き方が選択できるテレワークの試行導入、また、訪問看護の業務経験のない看護師への技術習得を図るトライアル雇用事業を実施する。	県、県看護協会、 訪問看護ステーション	13.1
	⑨ 「上手な医療のかかり方」普及啓発事業	医師の過度な負担の軽減を図るため、県民に医療現場の現状・課題を理解いただくとともに、かかりつけ医の積極的な利用を勧めるなど、「上手な医療のかかり方」に関する普及啓発を行う。	県	1.3
	その他			50.6
計			432.3	
計				790.1

令和2年度 地域医療介護総合確保基金事業 一覧（案）

総括

（千円）

区 分	計画額
I 病床の機能分化・連携	311,588
II 居宅等における医療の提供	46,166
III 医療従事者の確保	432,328
合 計	790,082

I 病床の機能分化・連携

（千円）

NO	事業名	計画額	事業内容
1	回復期機能病床確保事業	230,000	急性期病床等から回復期病床への転換支援
2	医療・健診データ等検討分析事業	8,808	レセプト情報等のデータベース化
3	子ども医療電話相談事業	12,737	休日、夜間の小児患者向けの電話相談
4	ケアマネジャー在宅医療研修	2,000	主任ケアマネジャー等に対する在宅医療・介護の連携研修
5	在宅歯科医療推進事業	1,000	ケアマネジャー等と歯科関係者との連携促進
6	在宅歯科医療研修事業	1,000	歯科医師、歯科衛生士に対する研修
7	小児在宅医療推進事業	1,650	小児在宅医療を担う医師等への研修等
8	訪問看護ステーション連携加速化事業	5,093	病院看護師の訪問看護STへの出向研修等
9	特定診療科等医師確保推進事業	40,000	医師不足・偏在状況の調査分析、医師派遣調整等
10	医療・介護連携促進基盤整備事業	5,000	ICTツール等の情報共有システムの導入支援
11	医療的ケア児者相談・連携推進センター運営事業	3,500	相談支援や利用調整等
12	地域リハビリテーション支援体制整備事業	500	回復期リハビリテーションに関する調査・分析
13	産科医師の働き方改革に関する検討会開催事業	300	産科医師の働き方改革について検討
合 計		311,588	

II 居宅等における医療の提供

（千円）

NO	事業名	計画額	事業内容
14	富山県在宅医療支援センター運営事業	12,000	在宅医療を担う医師確保・育成、普及啓発等
15	在宅医療・本人の意思決定支援事業	6,500	郡市医師会の終末期の医療・ケアに関する研修会等を支援
16	医療系ショートステイ病床確保事業	8,960	緊急時の専用病床を確保
17	重症心身障害児（者）等受入促進事業	4,000	医療的ケア等に必要な備品等の購入への支援
18	地域包括ケア推進事業	1,446	在宅医療実施状況調査、退院支援ルールづくり等
19	あんしん在宅医療・訪問看護推進会議事業	524	あんしん在宅医療・訪問看護推進会議の設置
20	訪問看護推進事業	510	事例検討会、医療機関の看護師の訪問看護ST研修
21	多機能型訪問看護ステーション拠点施設整備事業	4,000	訪問看護STの大規模化に対する支援
22	訪問看護支援強化事業	4,853	訪問看護の相談窓口の設置、PR等
23	訪問看護師資質向上事業	375	認定看護師教育課程等の研修受講者への支援
24	訪問看護ステーションサポート事業	1,800	訪問看護職員への実践的研修、管理者等の相談対応等
25	精神科病院早期退院支援事業	198	退院支援人材養成のための研修会等の開催経費への支援
26	在宅医療推進訪問薬局支援事業	500	在宅医療研修会、多職種座談会の開催
27	地域リハビリテーション支援体制整備事業	500	地域リハビリテーションに関する調査・分析
合 計		46,166	

Ⅲ 医療従事者の確保

(千円)

NO	事業名	計画額	事業内容
28	地域医療支援センター事業	1,019	医師確保に係る相談窓口、医師のあっせん等
29	医学生修学資金貸与事業	165,224	特別枠、特定診療科等従事志望者への貸与
30	地域医療対策協議会調整経費事業	1,360	医療対策協議会開催経費
31	地域医療再生臨床研修医確保総合対策事業	10,000	臨床研修病院に対する支援、専攻医確保事業等
32	産科医等確保支援事業	30,000	分娩を取扱う医師及び助産師に対する支援
33	新生児医療担当医確保事業	2,003	NICU入院の新生児を担当する医師に対する支援
34	救急科専門医等育成確保事業	9,500	先進地研修、ドクヘリ等を活用した研修等
35	女性医師等支援事業	7,584	相談窓口設置、女性医師勤務病院等への巡回相談等
36	歯科衛生士臨床定着支援事業	1,600	妊娠、出産前後の歯科衛生士・技工士を対象とした研修
37	新人看護職員指導者研修事業	2,262	指導者研修会、新人看護職員研修推進会議
38	新人看護職員研修事業	15,659	研修実施病院に対する支援
39	保健師助産師看護師等実習指導者講習会	2,050	実習指導者に対する講習
40	看護教員継続研修事業	946	専任教員の再教育研修の実施
41	看護職員資質向上実務事業	1,300	小規模施設の看護職員に対する研修
42	看護職員育成研修支援事業	7,800	特定行為研修や認定看護師教育課程の受講料負担へ支援
43	看護普及推進事業	784	小・中学校の生徒等の看護体験学習
44	看護職員職場定着支援事業	1,640	若手看護職員研修会・交流会、新卒看護職員研修会等
45	看護師等免許保持者届出事業	1,610	ナースセンターへの届出情報の登録・管理等
46	看護師等養成所運営費補助事業	127,356	運営費補助
47	看護職員就業支援事業	3,438	就業支援相談(ハローワーク、ナースセンター)
48	薬剤業務体験学習事業	1,400	中・高校生を対象とした薬局や病院での実習
49	未来の薬剤師発掘セミナー事業	600	中・高校生、保護者を対象としたセミナー
50	医療勤務環境改善支援センター事業	2,276	医療機関の「勤務環境改善計画」の策定支援等
51	病院内保育所運営費補助事業	19,382	運営費補助
52	訪問看護職員働き方改革推進事業	13,148	タブレット端末導入支援、トライアル雇用事業等
53	小児救急医療支援事業	1,087	休日夜間の2次救急医療の実施に対する支援
54	「上手な医療のかかり方」普及啓発事業	1,300	かかりつけ医の積極的な利用等の普及啓発
	合 計	432,328	